

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2025年10月31日
【事業年度】	第65期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	ヤスハラケミカル株式会社
【英訳名】	YASUHARA CHEMICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安原 禎二
【本店の所在の場所】	広島県府中市高木町1071番地
【電話番号】	0847（45）3530（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部部长 金藤 祐司
【最寄りの連絡場所】	広島県府中市高木町1071番地
【電話番号】	0847（45）3530（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部部长 金藤 祐司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2023年6月23日に提出いたしました第65期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。訂正の内容は、退職給付会計に係る年金資産及び退職給付債務の表示、並びに関連する注記等に関するものであり、貸借対照表の純資産、損益計算書、及び株主資本等変動計算書に与える影響はありません。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

提出会社の経営指標等

第2 事業の状況

4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

第5 経理の状況

1 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(退職給付関係)

2. 確定給付制度

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(セグメント情報等)

セグメント情報

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

(訂正前)

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	2019年 3 月	2020年 3 月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月
(省略)					
総資産額 (百万円)	23,563	25,836	25,194	24,981	28,666
(省略)					
自己資本比率 (%)	79.79	71.68	74.63	77.42	68.20
(省略)					
(省略)					

(訂正後)

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	2019年 3 月	2020年 3 月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月
(省略)					
総資産額 (百万円)	23,563	25,985	25,395	25,233	28,940
(省略)					
自己資本比率 (%)	79.79	71.27	74.03	76.65	67.55
(省略)					
(省略)					

第2【事業の状況】

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

(省略)

(訂正前)

財政状態に関しましては、次のとおりであります。

(資産、負債及び純資産の状況)

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末に比べ3,685百万円増加し28,666百万円となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品が減少した一方、現金及び預金、機械及び装置、製品、仕掛品の増加によるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ3,476百万円増加し9,116百万円となりました。これは主に、未払法人税等、買掛金が減少した一方、長期借入金(1年内返済予定含む)の増加によるものであります。

(省略)

(訂正後)

財政状態に関しましては、次のとおりであります。

(資産、負債及び純資産の状況)

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末に比べ3,706百万円増加し28,940百万円となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品が減少した一方、現金及び預金、機械及び装置、製品、仕掛品の増加によるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ3,498百万円増加し9,390百万円となりました。これは主に、未払法人税等、買掛金が減少した一方、長期借入金(1年内返済予定含む)の増加によるものであります。

(省略)

第5【経理の状況】

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
(省略)		
投資その他の資産		
(省略)		
投資その他の資産合計	2,475	2,557
固定資産合計	7,483	8,197
資産合計	24,981	28,666

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
(省略)		
固定負債		
(省略)		
退職給付引当金	421	433
(省略)		
固定負債合計	2,033	5,319
負債合計	5,639	9,116
(省略)		
負債純資産合計	24,981	28,666

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
(省略)		
投資その他の資産		
(省略)		
前払年金費用	252	274
(省略)		
投資その他の資産合計	2,727	2,831
固定資産合計	7,735	8,471
資産合計	25,233	28,940

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
(省略)		
固定負債		
(省略)		
退職給付引当金	674	707
(省略)		
固定負債合計	2,285	5,593
負債合計	5,892	9,390
(省略)		
負債純資産合計	25,233	28,940

【キャッシュ・フロー計算書】
(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
(省略)		
退職給付引当金の増減額 (は減少)	34	12
(省略)		
その他	104	45
(省略)		

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
(省略)		
退職給付引当金の増減額 (は減少)	16	33
(省略)		
その他	83	67
(省略)		

【注記事項】

(退職給付関係)

2. 確定給付制度

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(訂正前)

	前事業年度 (2022年 3 月31日)	当事業年度 (2023年 3 月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,577百万円	1,594百万円
(省略)		
	427百万円	452百万円
非積立型制度の退職給付債務	- 百万円	- 百万円
(省略)		
退職給付引当金	421百万円	433百万円
(省略)		

(訂正後)

	前事業年度 (2022年 3 月31日)	当事業年度 (2023年 3 月31日)
積立型制度の退職給付債務	799百万円	803百万円
(省略)		
	350百万円	338百万円
非積立型制度の退職給付債務	778百万円	791百万円
(省略)		
退職給付引当金	674百万円	707百万円
前払年金費用	252百万円	274百万円
(省略)		

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(訂正前)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
	(省略)	
退職給付引当金	129百万円	132百万円
	(省略)	
繰延税金資産小計	609百万円	611百万円
	(省略)	
繰延税金資産合計	251百万円	251百万円
繰延税金負債		
	(省略)	
繰延税金負債合計	55百万円	72百万円
	(省略)	

(訂正後)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
	(省略)	
退職給付引当金	206百万円	216百万円
	(省略)	
繰延税金資産小計	686百万円	695百万円
	(省略)	
繰延税金資産合計	328百万円	335百万円
繰延税金負債		
前払年金費用	76百万円	83百万円
	(省略)	
繰延税金負債合計	132百万円	156百万円
	(省略)	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

4.報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(省略)

(訂正前)

(単位:百万円)

資産	前事業年度	当事業年度
(省略)		
全社資産(注)	7,350	9,628
財務諸表の資産合計	24,981	28,666

(省略)

(訂正後)

(単位:百万円)

資産	前事業年度	当事業年度
(省略)		
全社資産(注)	7,602	9,902
財務諸表の資産合計	25,233	28,940

(省略)